

都道府県編注記

- 1) 資料 官界情報社「中央官庁、地方庁幹部一覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「昭和42年全国都道府県市区町村別面積調」
注)一部境界未定のため、総理府統計局において推定した。水面境界未定の十和田湖 59.77km²は、青森県、秋田県に、および中海100.36km²は、鳥取県、島根県に含まない。東京都と埼玉県の一部5.14km²は県別に含まない。
- 3) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」
- 4) 資料 総理府統計局「昭和42年10月1日現在都道府県人口の推計」
- 5) 資料 2) および 4) の資料をもじいて県統計課において算出した。
- 6) 資料 総理府統計局「住民登録人口移動報告年報」
- 7) 資料 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計毎月概数」
注) 「出生」「死亡」は昭和42年1月1日から昭和43年1月14日までに届出があったもので昭和42年中に発生したものである。
比率計算にもちいた基礎人口は昭和42年推計人口による。
- 8)～9) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」
注) 1) には分類不能の産業を含む。
- 10) 資料 総理府統計局「昭和41年事業所統計調査全国都道府県市区町村別事業所数」
- 11)～13) 資料 農林省農林経済局統計調査部「1965年農業センサス農家調査報告書」
- 14) 資料 農林省農林経済局統計調査部「第43次農林省統計表」「農業調査」
- 15) 資料 農林省農林経済局統計調査部「昭和42年産水陸稻收穫量」
- 16) 資料 農林省農林経済局統計調査部「牛乳、乳製品に関する統計昭和42年」
- 17) 資料 農林省農林経済局統計調査部「林野面積統計」
- 18) 資料 農林省水産庁生産部漁船課「漁船統計表」
- 19) 資料 農林省農林経済局統計調査部「昭和42年漁業養殖業生産統計年報」
- 20) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和42年石油統計年報」
- 21) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部工業統計課「昭和41年工業統計表」
- 22) 資料 建設省計画局調査統計課「建築統計年報」
- 23) 資料 電気事業連合会
- 24) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
- 25) 資料 運輸大臣官房統計調査部「自動車保有車両数調」
- 26) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和41年商業統計表」

- 27)～28) 資料 日本銀行統計局「都道府県別経済統計」
- 29) 資料 自治省財政局指導課「地方財政統計年報」
- 30) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部および各都道府県より報告された数である。
- 31) 資料 文部大臣官房統計課「学校基本調査速報」
注) 学校数には分校を含む。
- 32) 資料 日本放送協会「受信契約数統計要覧」
注) 普及率にもじいた世帯数は、昭和40年国勢調査の世帯数である。
- 33) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医療施設調査」
- 34) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医師、歯科医師、薬剤師調査」
- 35) 資料 千葉県警察本部「犯罪の展望昭和42年」
- 36) 資料 消防庁教養課「火災年報」
- 37) 資料 警察庁交通局交通企画課「交通事故統計」